「教育ガバナンスコース」2017 年度・2018 年度生の入学時の調査から

江島　徹郎・大塚英理子*

Ⅰ　はじめに

愛知教育大学教育学部教育支援専門職養成課程教育ガバナンスコース（以下教育ガバナンスコース）は、2017 年春に新設され、初めての学生を迎えた。彼ら・彼女たちは 2018 年春に 2 年生となり、初めての後輩となる新 1 年生を迎えた。

本稿は、2017 年春と 2018 年春に、それぞれ新入生に対して行った質問紙調査を概観することによって、教育ガバナンスコースで学ぼうとする、あるいは学んでいる学生たちの意識と実際を明らかにすることを目指す。

Ⅱ　概要

2017 年ならびに 2018 年の 4 月にそれぞれ 1 年生を対象とした必修の授業「初年次演習」内で、質問紙による調査を行った。質問紙は選択式と記述式の 2 つから成り、前者を江島が、後者を大塚が作成し集計した。

選択式は、性別や出身等の他、以下の 3 領域について 5 件法で問うた。

（A1）本学（大学全体）の志望動機（10 項目）

（A2）本学教育ガバナンスコースの志望動機（12 項目）

（A3）入試について（ 6 項目）

また記述式は、以下の 2 項目を記載する。

（B1）教育ガバナンスコースを志望した理由

（B2）現在考えている、学部卒業後の進路

2017 年は入学生 70 名のうち、2 名の欠席等があり、68 名から回答を得た。2018 年は入学生 61 名全員から回答を得た。

Ⅲ　選択式の結果

まず選択式の結果をまとめる。

前述した（A1）と（A2）に共通する 10 項目の回答はほとんど差がなかった。そこで本稿では（A2）の結果を用いる。

* 愛知教育大学　教育ガバナンス講座

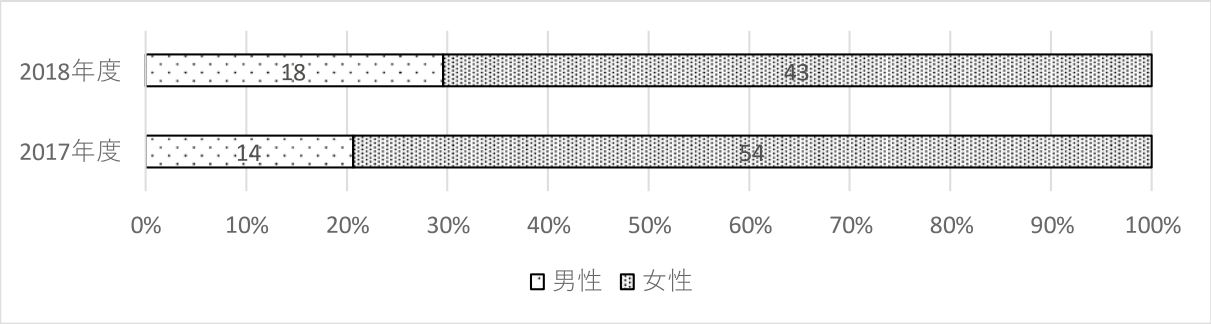

図１　教育ガバナンスコース入学生の性別

男女別は、いずれも女性が多いが、2018 年度は男性の割合が増えている。

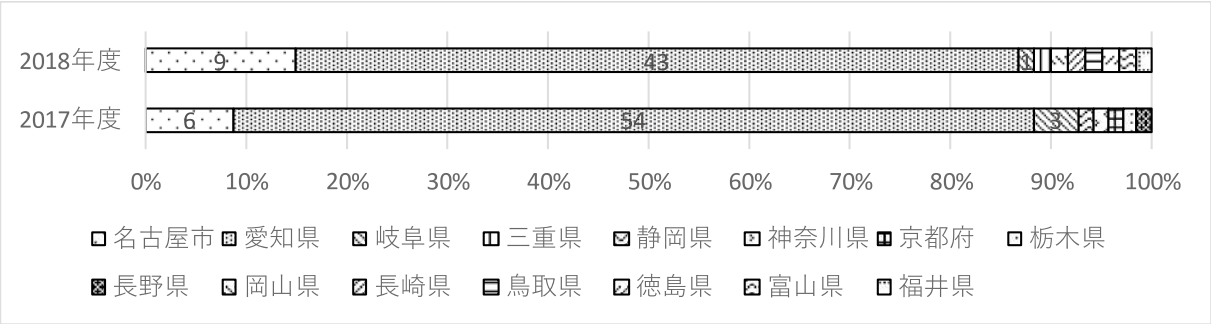

図２　教育ガバナンスコース入学生の出身

出身について。名古屋市は愛知県の人口のおよそ 30% を占めているが、本コースではおよそ 17% に過ぎない。名古屋市を含む愛知県の出身者が 85% を超えている。しかし少数ながらいろいろな地域の出身者がおり、2018 年度は増えている。

次に志望動機をまとめる。以下、2017 年度と比べた 2018 年度について述べる。

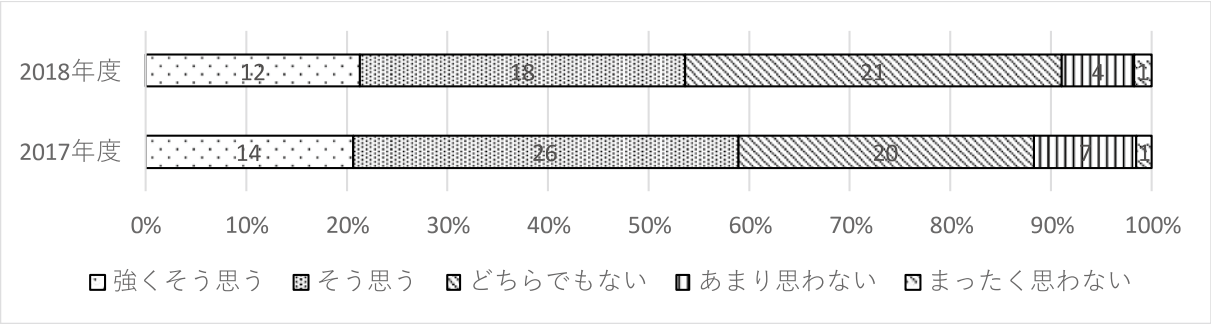

図３「学校事務職に就きたいと思った」

「学校事務職に就きたいと思った」人が「強くそう思う」「そう思う」を合わせて過半を占めるが､ばらつきが減って「どちらでもない」に近づいている。この設問は（A2）のみのものである。

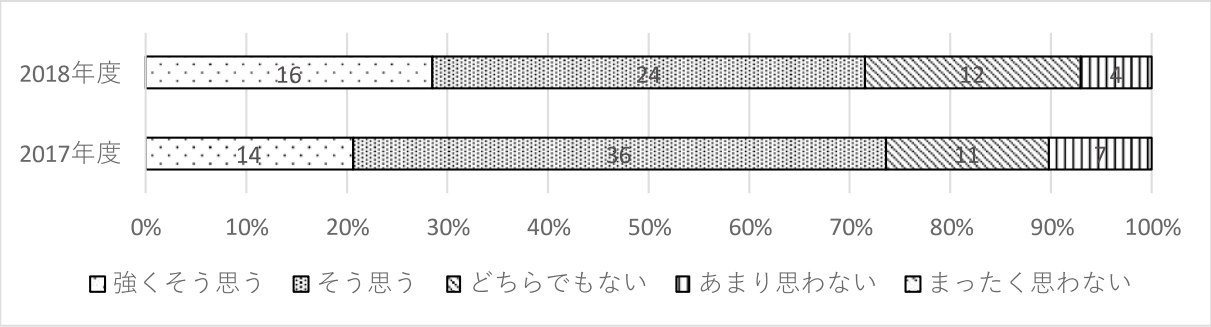

図４ 「学校事務職に興味があるから」

「学校事務職に興味があるから」は同様に 70% を超え、より興味があるようになってきており、ばらつきが減っている。この設問も（A2）のみのものである。

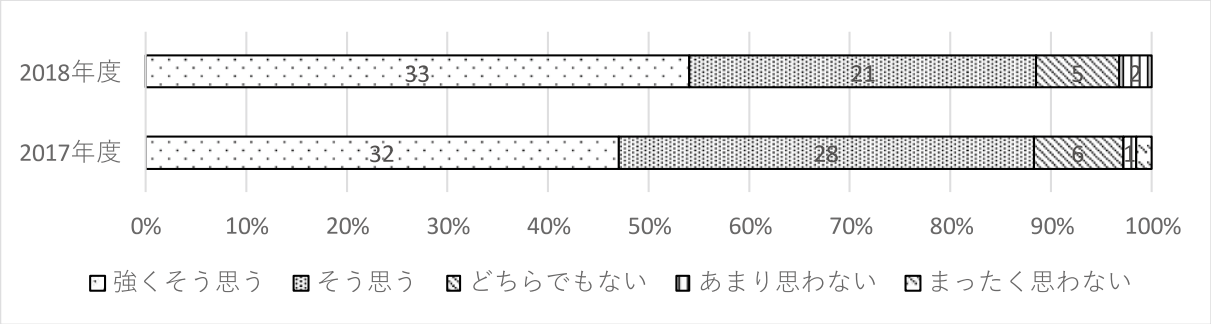

図５ 「愛知教育大学を知っていた」

「愛知教育大学を知っていた」は「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 85% を超えている。

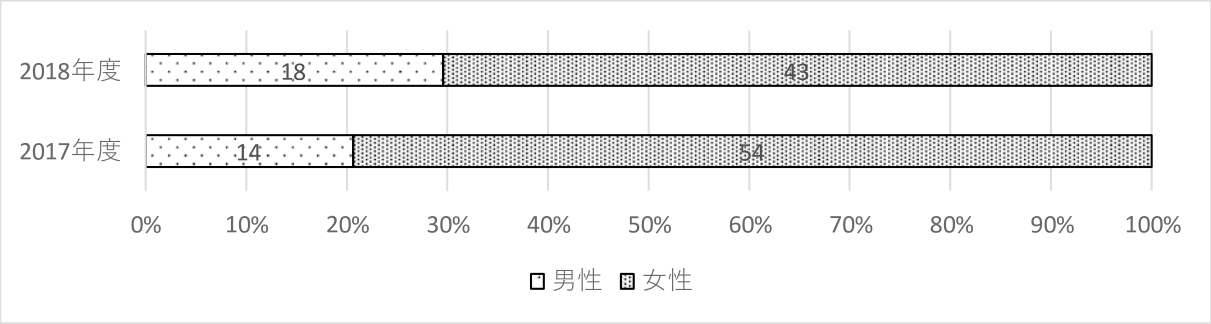

図６ 「国立大学だから」

「国立大学だから」も同様に 90% を超えている。

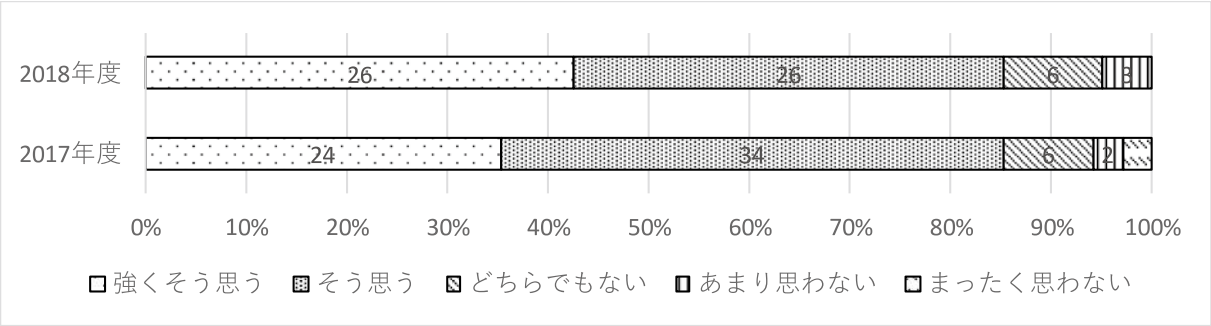

図７ 「成績を考えて適切なところだった」

「成績を考えて適切なところだった」も同様に 85% である。

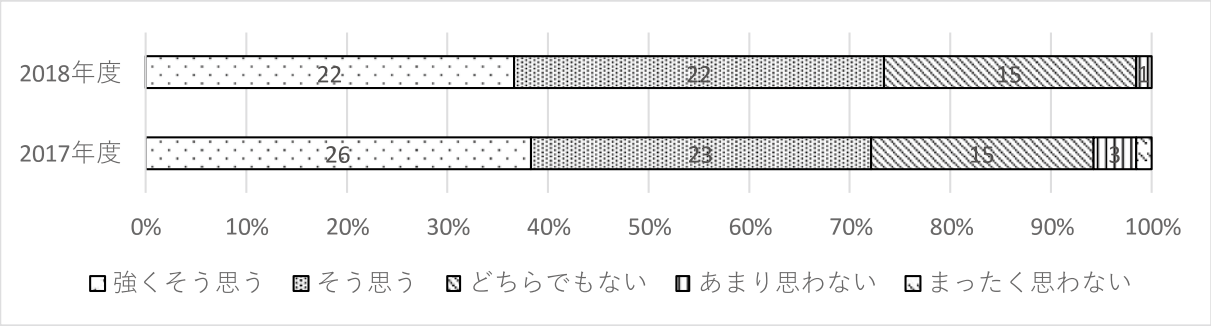

図 8 「学びたいことが学べる」

「学びたいことが学べる」は同様で 70% を超える。図 4 と似た傾向がある。

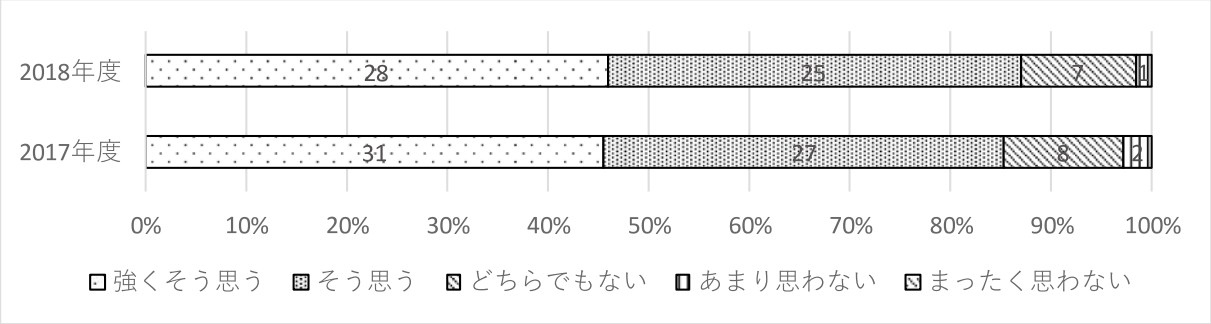

図 9 「将来の職業に役に立つと思った」

「将来の職業に役に立つと思った」は 85% 程度である。図 7 に近く、図 6 とも似た傾向があるように見える。

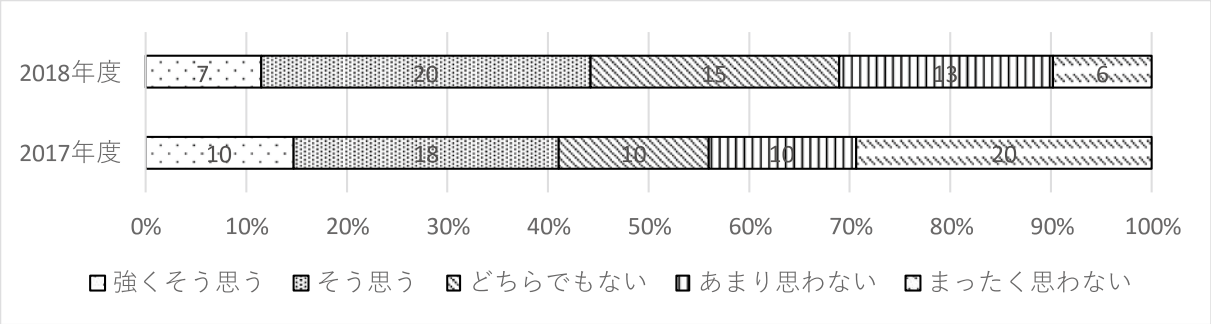

図 10 「教師に勧められた」

「教師に勧められた」は 40% を超えている。

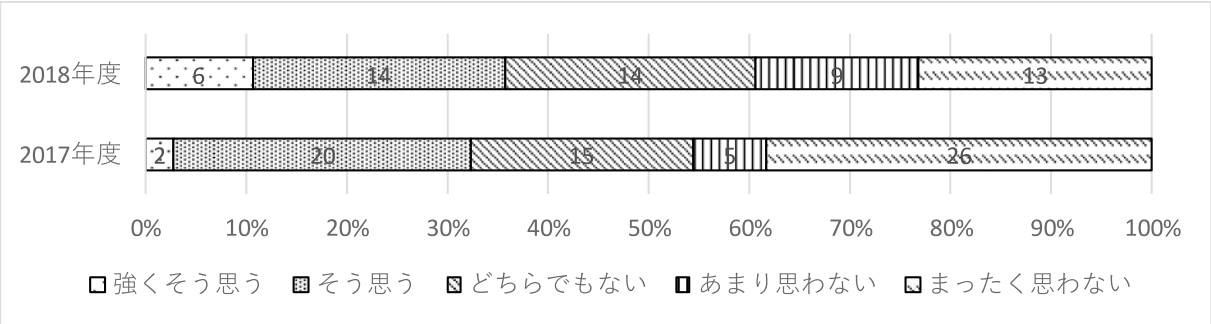

図 11 「保護者や親戚等に勧められた」

「保護者や親戚等に勧められた」の割合は増えている。
本稿では省略するが、友人や塾・予備校等に勧められた人は多くない。
次に入試をまとめる。以下、2017 年度と比べた 2018 年度について述べる。

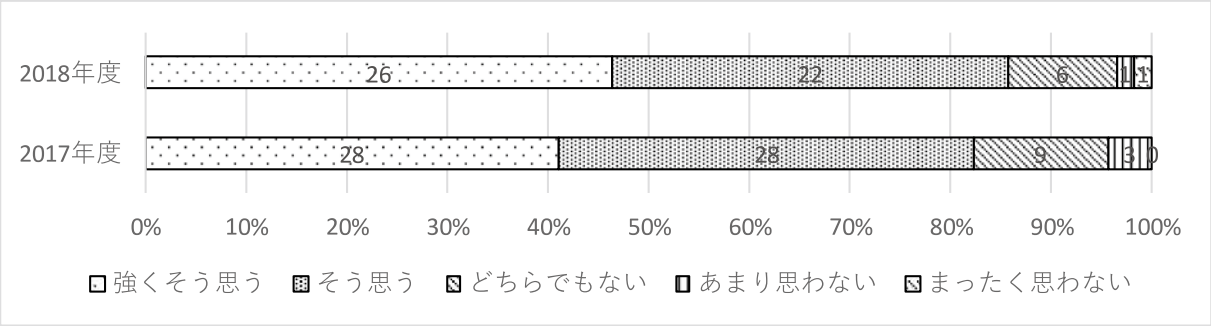

図 12 「よい勉強の機会となった」

「よい勉強の機会となった」は 80% を超えている。

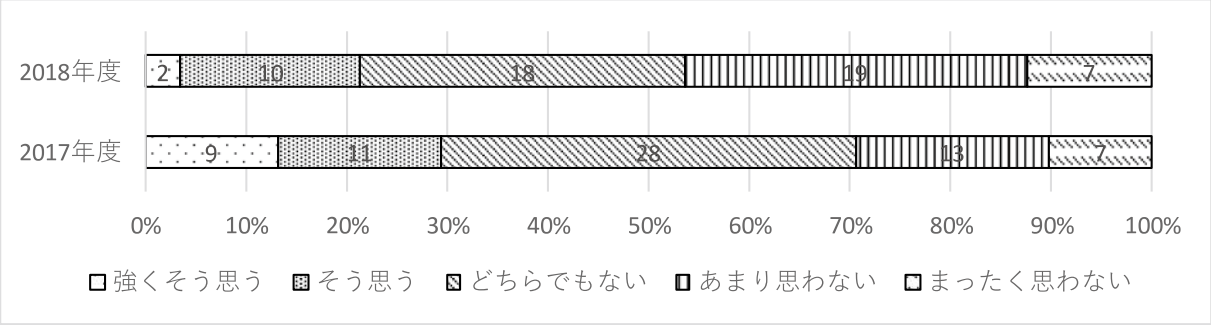

図 13 「もう少し難しい大学に挑戦したかった」

「もう少し難しい大学に挑戦したかった」は減っている。第一志望とした者が増えているように読める。

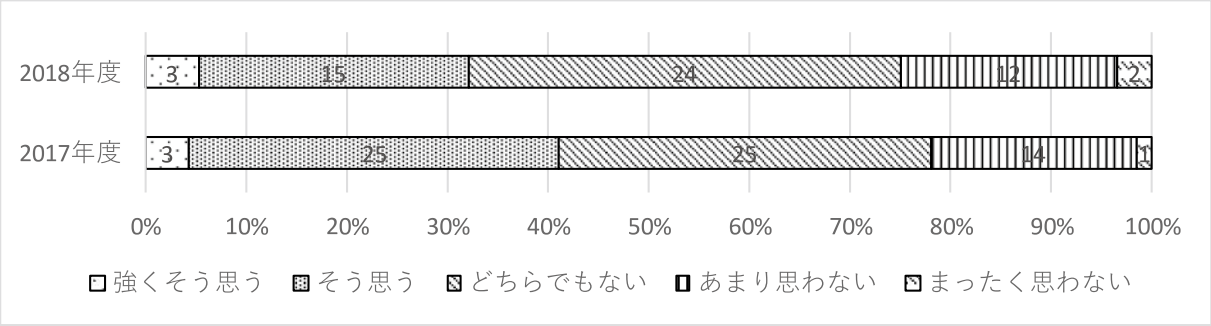

図 14 「入試は難しかった」

「入試は難しかった」も減っている。2017 年度は初めてであり、受験生は予想が難しかったのではないかと推測する。

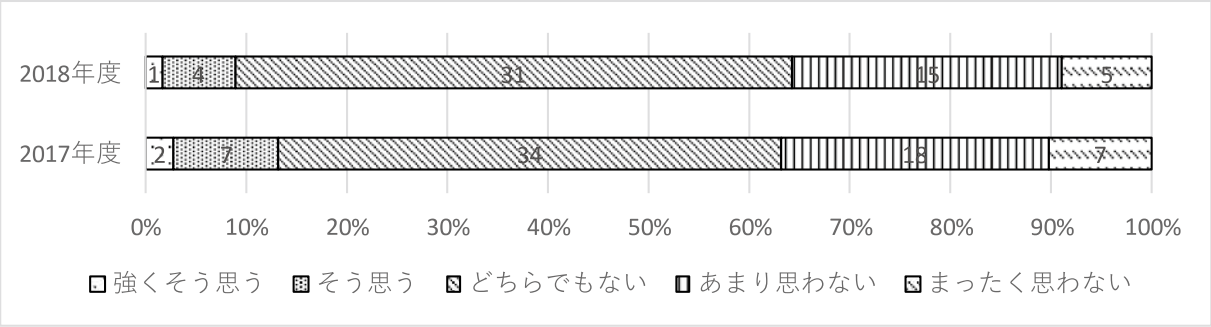

図 15 「多様な能力を評価して欲しかった」

「多様な能力を評価して欲しかった」は多くない。

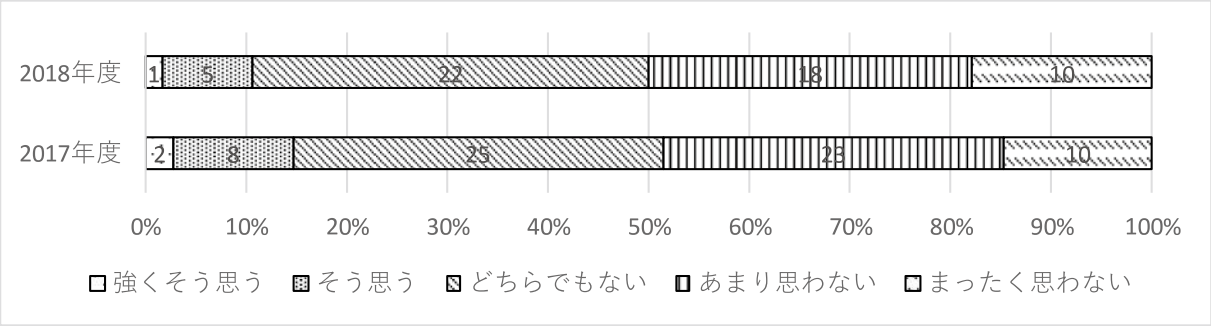

図 16 「もっと高校での活動を評価して欲しかった」

「もっと高校での活動を評価して欲しかった」も多いとは言えない。

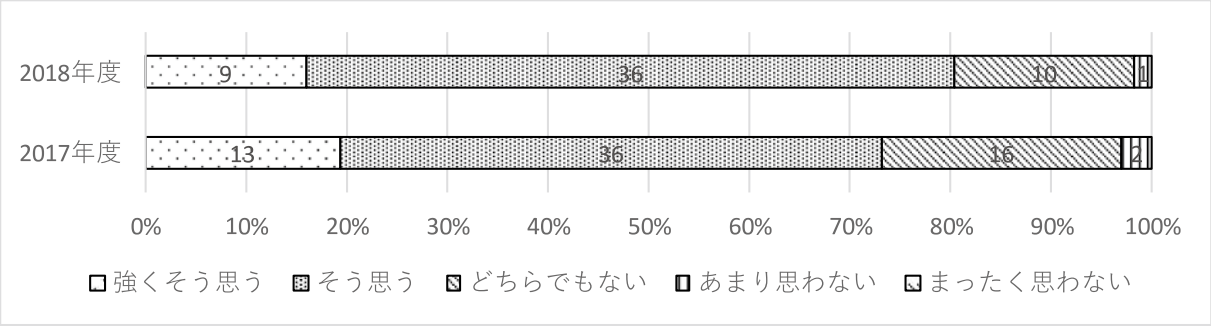

図 17 「入試の内容は適切であった」

「入試の内容は適切であった」は増えている。図 14 と同じ傾向が読み取れる。

4．記述式の結果

次に、記述式のうち、2018 年度の「問 1. 愛知教育大学教育ガバナンスコースを志望した理由」をまとめる。すべての記述について、例えば「愛知教育大学」「愛教大」等の表記の揺れや、「教育ガババンスコース」と「教育」等の複合語を整理する等してから、KHCoder を用いて分析を行った。

クラスタ分析のデンドログラムを図 18、共起ネットワークは図 19 に示す。

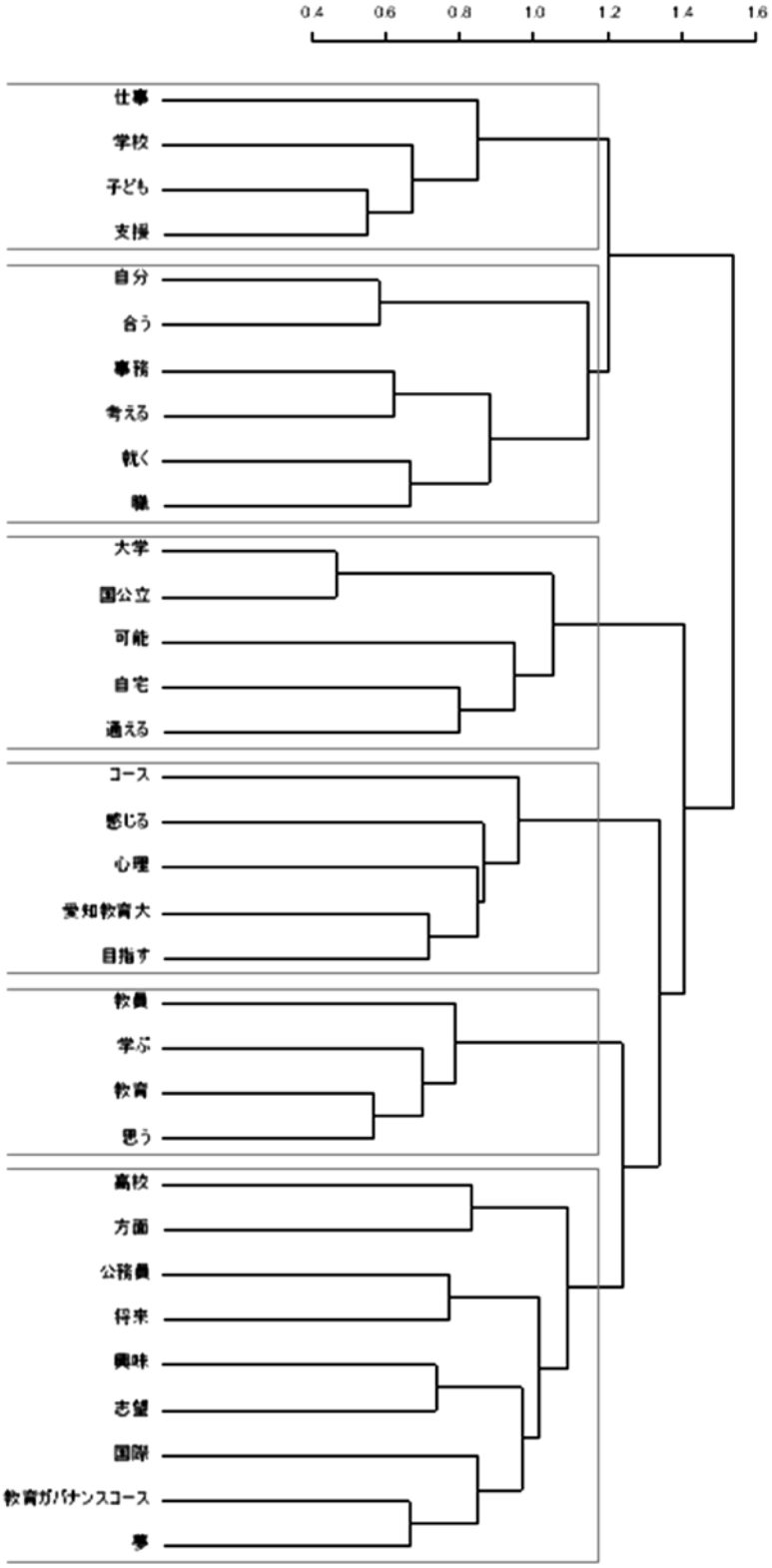

図 18　クラスタ分析のデンドログラム

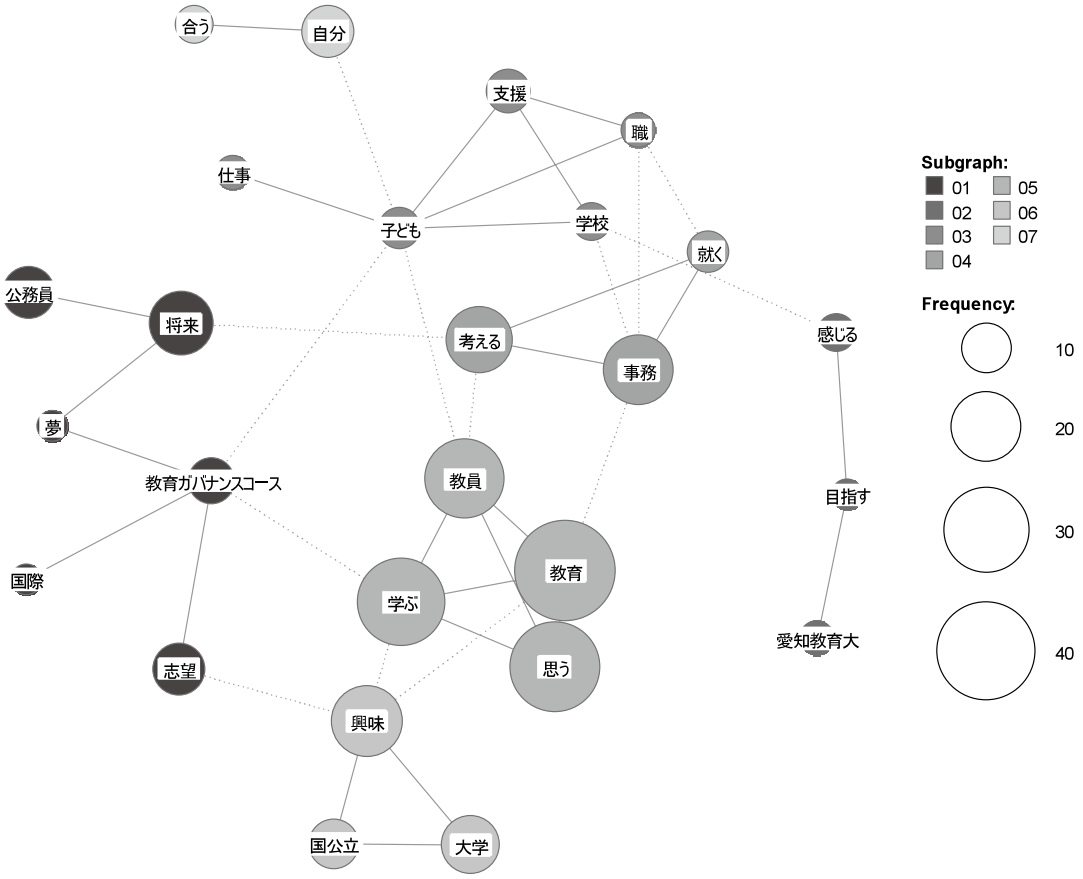

図 19　共起ネットワーク

V　考察

以上の点から、教育ガバナンスコースの入学生は、以下のような傾向があることが読み取れる。

地元出身（図２）であり、地元の国立大学としての愛知教育大学のことは以前より知っている（図5、図６）。そこでは、自宅から通えること等も考慮されている（図 18、図 19）。教育ガバナンスコースは、教員や保護者に勧められて（図 10、図 11）興味を持った。図３・図４と図６・図７の差をみると、成績で選んでいる面がある。また、国立大だからということもあるようだ。

いくつかの考え方があるが、ひとつには「学校という仕事」に就くという考え方の人がいる。その中でも、学校で働くということと、事務で働くということに注目した２つがある。

将来は公務員と考えており、夢も感じている（図 18、図 19）。一方でまったく新しく、学校事務職や心理コースとの関連で考えた新入生もいる（図 18、図 19）。特に前者は、大学と言うより職業を選択する面を持つ（図 18、図 19）。より大きく、子どもを支援する仕事に就きたいと思う新入生もいる（図 18、図 19）。

新入生に女性が多い（図１）のは、事務職が女性に向くと考えられる傾向と無関係とはいえないだろう。

また、大学での学びに注目した人もいる。教育ガバナンスコースは、改組されて募集停止になった国際文化コースの後継と考えられた部分があるようで、少なくとも進路指導はその方向で行われたようだ（図 18、図 19）。

また学校というより、教育や教員に興味がある。その上で、愛知教育大の心理コース等と比較している。

残念ながら、「チームとしての学校」について注目した記述はほぼ見られない。しかし、筆者らが後に授業を担当した後のレポート等では、「チームとしての学校」についての記述も見られるようになる。おそらく本学の他の課程・専攻・選修・コースでも同様の傾向があると予測でき、入学後の教育が重要になる。

2017 年度は設立初年度であり、入試の対策は難しかった。しかし 2018 年度はそれも改善された（図 14、図 17）。また入試の難易度も予想ができるようになってきたため、志望の順位を整理しやすくもなった（図 7、図 13）。しかし、将来については、学校事務職への興味はあるものの（図 4）、進路の迷いはある（図 3）。

入試はよい勉強の機会となっており（図 12）、一方で多様な能力や高校時代の活動等、いわゆる AO 入試のようなものはあまり求めていない（図 15、図 16）。

これら傾向そのものには、男女差等はあまり見られなかった。他の要因はないのだろうか？

名古屋市ならびに愛知県以外の出身（図 2）についても、似たような傾向がみられるものが多かったが、以下については異なる傾向が見られた。人数が少なくなる（17 名）ので、2017 年度と 2018 年度を合わせて考える。

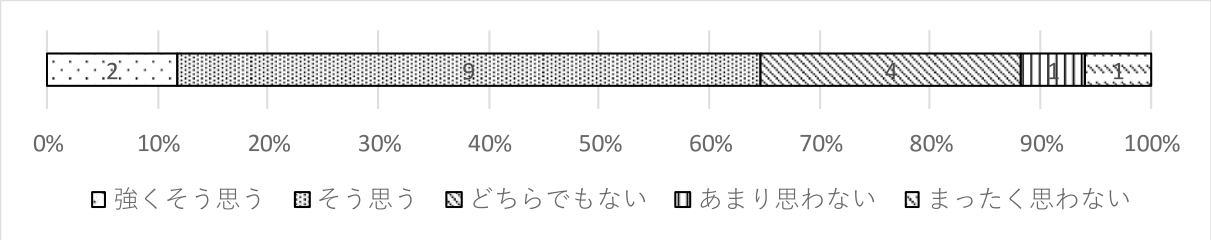

図 20　2017 年度＋ 2018 年度「愛知教育大学を知っていた」

知っていた割合は減った。

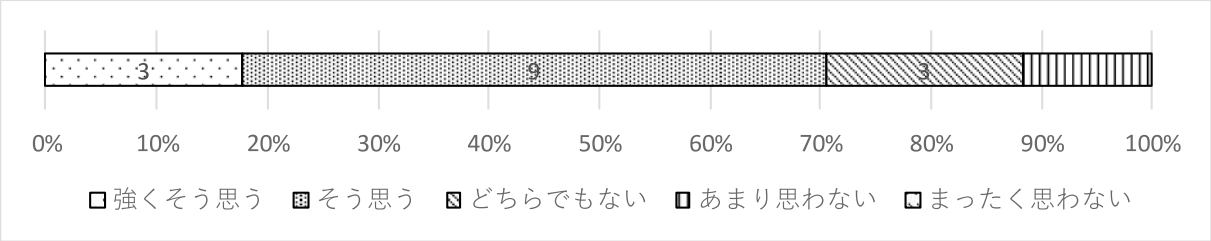

図 21　2017 年度＋ 2018 年度「成績を考えて適切なところだった」

成績の割合も下がった。

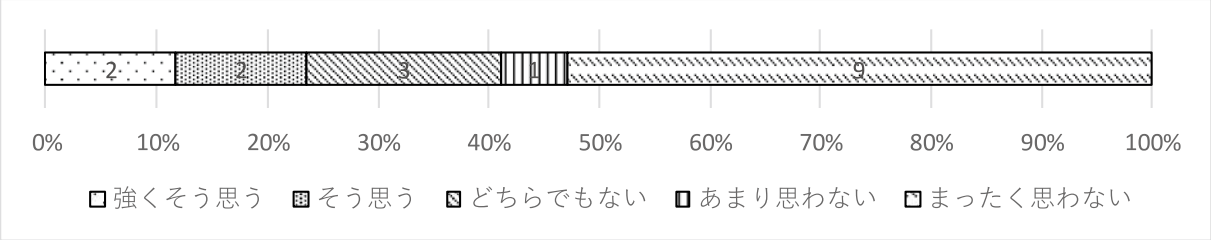

図 22　2017 年度＋ 2018 年度「教師に勧められた」

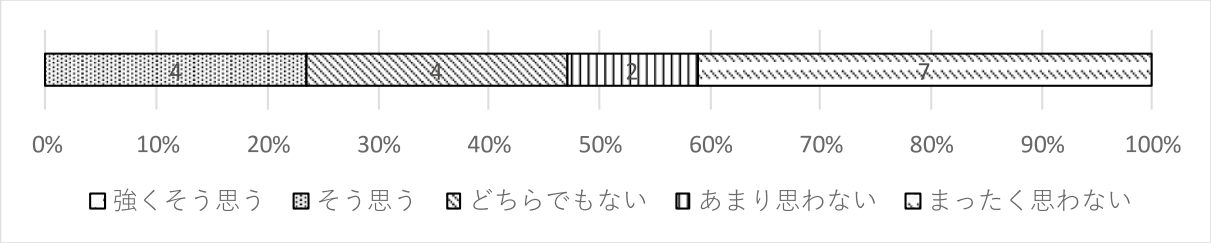

図 23　2017 年度＋ 2018 年度「保護者や親戚等に勧められた」

「教師に勧められた」も「保護者や親戚等に勧められた」も下がった。

これらから、名古屋市ならびに愛知県以外の出身の場合は、新入生自らが主体的に大学ならびに本コースを見つけ出して受験している傾向が認められる。

これら名古屋市ならびに愛知県以外の出身の人が増えることは、教育ガバナンスコースの学びがより充実したものとなっていく可能性が感じられる。

本調査で得られた結果と分析は、筆者らが直感的に持つイメージとあまり矛盾しない。またおそらく本学全体に持つイメージとも、大きな差はない。

Ⅵ　まとめ

本稿は、2017 年春と 2018 年春に、それぞれ新入生に対して行った質問紙調査から概観した。

本学を受験する人たちにとって、おそらく本学は、教員を養成する大学であるとのイメージは強くあったであろう。本学は、学問としての大学よりも、高度職業人の養成のイメージが強いのだろう。この傾向は、教育ガバナンスコースにおいても強くあり、またその職業が事務職であることから、男女の人数の差に結びついていると考えられる。

また本学は、「教育」という名を冠する大学であり、もっとも分かりやすい教育機関としての「学校」との結びつきも強く感じられる。同様に「愛知」を冠する結果、地元志向も強く出てくる。

一方で、学びの内容に興味を持つ人は、進路もさることながら、教育や教員そのものに興味がある。心理や国際にも興味がある。その上で「公務員」と考えていて、学校とは直結しない。

次なる課題は、教育ガバナンスについての専門性を、受験生等はもちろん、他の課程・専攻・選修等の新入生や在学生に向けてより分かりやすく提示し、もって「チームとしての学校」を構成するメンバーとしての役割の自覚を促すことにあると考えた。

これらの調査は、継続的に行って分析を繰り返す必要があり、その結果を活かして、より教育に還元すべきだと考える。

参考文献

松原 信継「『チーム学校』時代に求められる学校事務職員の資質・能力－ガバナンス概念とリーダーシップ論を軸にして～平成 29 年度／第 23 回名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会での講演（2018 年 1 月 26 日・名古屋市教育センター講堂）より～」『教育ガバナンス研究』第 1 号、2018 年、1-14 頁

総務省統計局「平成 27 年国勢調査」（2019 年 1 月 31 日閲覧、https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/）

内閣府「青少年意見募集事業 第 3 回テーマ 職業選択と性別について」報告（2019 年 1 月 31 日閲覧、http://www.youth-cao.go.jp/index.html）